

2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）



2025年10月30日

東

上場会社名 蝶理株式会社

上場取引所

コード番号 8014

URL <https://www.chori.co.jp>

代表者（役職名） 代表取締役社長

（氏名） 迫田 竜之

問合せ先責任者（役職名） 経営管理部長

（氏名） 松浦 一芳

（TEL）03-5781-6201

半期報告書提出予定日 2025年11月12日

配当支払開始予定日

2025年12月1日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		税金等調整前 中間純利益		親会社株主に 帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	144,962	△6.1	6,610	△10.5	6,842	△20.1	6,851	△26.4	5,113	△27.3
2025年3月期中間期	154,455	1.0	7,384	△5.3	8,560	12.3	9,310	19.9	7,038	40.2

（注）包括利益 2026年3月期中間期 4,328百万円（△47.5%） 2025年3月期中間期 8,240百万円（7.9%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	207.49	—
2025年3月期中間期	285.61	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	143,909	94,402	65.6
2025年3月期	146,076	92,101	63.0

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 94,333百万円 2025年3月期 92,009百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	61.00	—	81.00	142.00
2026年3月期	—	72.00			
2026年3月期（予想）			—	72.00	144.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		税金等調整前 当期純利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	330,000	5.9	15,000	3.5	16,000	△1.2	16,000	△1.9	11,000	△5.6	446.32

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) — 、 除外 一社 (社名) —

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 有
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 11「2. 中間連結財務諸表及び主な注記 (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期中間期	25,303,478株	2025年3月期	25,303,478株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	657,652株	2025年3月期	657,540株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2026年3月期中間期	24,645,910株	2025年3月期中間期	24,643,363株

(注) 当社は、株式給付信託 (BBT-RS) を導入しており、当該信託が保有する当社株式を期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式に含めております。

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績に関する説明	2
(2) 当中間期の財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
中間連結損益計算書	7
中間連結包括利益計算書	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(会計方針の変更に関する注記)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報等の注記)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績に関する説明

当中間連結会計期間の日本経済は、米国の関税政策による企業収益への影響が一部で表面化し始めているものの、雇用・所得環境は堅調を維持しており、緩やかな回復基調が継続しました。一方、世界経済は、中国において政府の消費刺激策に支えられていた内需に減速感が見られ、ロシア・ウクライナ・中東等の地政学リスクや米国の関税政策が足かせとなり、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような状況下、当社グループは、2023年4月28日に発表した中期経営計画「Chori Innovation Plan 2025」の基本戦略を着実に実行し、グローバルな持続的成長の実現とDXによるビジネス変革に取り組んでおります。

当中間連結会計期間における連結業績は、売上高は前年同期比6.1%減の1,449億62百万円、営業利益は前年同期比10.5%減の66億10百万円、経常利益は前年同期比20.1%減の68億42百万円、税金等調整前中間純利益は前年同期比26.4%減の68億51百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比27.3%減の51億13百万円となりました。

(単位：百万円)

	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	増減額	前年同期比 (%)
売上高	154,455	144,962	△9,493	△6.1
営業利益	7,384	6,610	△773	△10.5
経常利益	8,560	6,842	△1,717	△20.1
税金等調整前中間純利益	9,310	6,851	△2,458	△26.4
親会社株主に帰属する 中間純利益	7,038	5,113	△1,924	△27.3

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 繊維事業

(単位：百万円)

	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	増減額	前年同期比 (%)
売上高	74,764	69,248	△5,516	△7.4
税金等調整前中間純利益	4,379	3,265	△1,114	△25.4

当セグメントにおきましては、カーシート資材や繊維製品分野が低調に推移し、加えて中東及び中国向けテキスタイル販売が減速したこと等により、売上高は、前年同期比7.4%減の692億48百万円となりました。セグメント利益（税金等調整前中間純利益）は、前年に計上した投資有価証券売却益の反動により、前年同期比25.4%減の32億65百万円となりました。

② 化学品事業

(単位：百万円)

	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	増減額	前年同期比(%)
売上高	79,233	75,314	△3,919	△4.9
税金等調整前中間純利益	4,543	3,958	△584	△12.9

当セグメントにおきましては、パフォーマンスケミカル分野の市況低迷を主因として、売上高は、前年同期比4.9%減の753億14百万円となりました。セグメント利益(税金等調整前中間純利益)は、前年に中国の化学品製造会社グループに係る債権の一部を回収し、貸倒引当金戻入額を計上したことの反動により、前年同期比12.9%減の39億58百万円となりました。

③ 機械事業

(単位：百万円)

	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	増減額	前年同期比(%)
売上高	411	355	△55	△13.6
税金等調整前中間純利益	300	229	△70	△23.4

当セグメントにおきましては、欧州向けの自動車販売が低調であったことから、売上高は、前年同期比13.6%減の3億55百万円、セグメント利益(税金等調整前中間純利益)は前年同期比23.4%減の2億29百万円となりました。

(2) 当中間期の財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当中間連結会計期間末における総資産は、1,439億9百万円となり、前連結会計年度末に比べ21億66百万円減少しました。これは主に、ソフトウェア仮勘定が48億59百万円、受取手形及び売掛金が44億10百万円、関係会社預け金が10億2百万円減少し、ソフトウェアが43億46百万円、現金及び預金が37億4百万円増加したことによるものであります。また、ソフトウェア仮勘定の減少は、ソフトウェアへの振替によるものであります。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債は、495億7百万円となり、前連結会計年度末に比べ44億67百万円減少しました。これは主に、支払手形及び買掛金が39億44百万円、未払法人税等が2億45百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産は、944億2百万円となり、前連結会計年度末に比べ23億円増加しました。これは主に、親会社株主に帰属する中間純利益の計上により51億13百万円、その他有価証券評価差額金が7億34百万円増加し、配当金の支払いにより20億7百万円、為替換算調整勘定が15億25百万円減少したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前連結会計年度末比23億82百万円増の255億86百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は59億49百万円(前年同期は資金の増加20億57百万円)となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前中間純利益68億51百万円、売上債権の減少額36億5百万円、支出の主な内訳は、仕入債務の減少額35億31百万円、法人税等の支払額20億45百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は4億37百万円(前年同期は資金の増加1億87百万円)となりました。収入の主な内訳は、関係会社株式の売却による収入56百万円、支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出1億26百万円、無形固定資産の取得による支出66百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は23億40百万円(前年同期は資金の減少21億49百万円)となりました。これは主に、配当金の支払額20億7百万円、短期借入金の純減額1億71百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年4月28日に公表しました業績予想値に変更はありません。

なお、業績予想につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,812	26,516
関係会社預け金	1,002	-
受取手形及び売掛金	72,161	67,750
商品及び製品	17,350	17,866
仕掛品	1,133	1,248
原材料及び貯蔵品	47	29
未着商品	1,759	1,620
その他	5,489	4,228
貸倒引当金	△191	△139
流動資産合計	121,566	119,121
固定資産		
有形固定資産	1,791	1,878
無形固定資産		
のれん	243	147
顧客関連資産	692	642
ソフトウェア	363	4,709
ソフトウェア仮勘定	4,878	19
その他	18	17
無形固定資産合計	6,197	5,537
投資その他の資産	16,521	17,371
固定資産合計	24,509	24,788
資産合計	146,076	143,909
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	40,597	36,653
短期借入金	1,384	1,208
1年内返済予定の長期借入金	19	-
未払法人税等	2,036	1,791
賞与引当金	1,281	1,239
関係会社整理損失引当金	42	42
その他	5,195	4,737
流動負債合計	50,556	45,672
固定負債		
繰延税金負債	1,042	1,327
株式給付引当金	109	144
退職給付に係る負債	2,108	2,150
その他	158	213
固定負債合計	3,418	3,834
負債合計	53,974	49,507

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,800	6,800
資本剰余金	2,152	2,152
利益剰余金	76,071	79,159
自己株式	△921	△922
株主資本合計	84,101	87,189
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,112	2,847
繰延ヘッジ損益	3	31
為替換算調整勘定	5,724	4,198
退職給付に係る調整累計額	67	65
その他の包括利益累計額合計	7,907	7,143
非支配株主持分	92	69
純資産合計	92,101	94,402
負債純資産合計	146,076	143,909

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	154,455	144,962
売上原価	134,101	124,653
売上総利益	20,354	20,308
販売費及び一般管理費	12,970	13,698
営業利益	7,384	6,610
営業外収益		
受取利息	404	213
受取配当金	197	193
持分法による投資利益	65	136
為替差益	101	-
貸倒引当金戻入額	807	60
債務勘定整理益	13	16
雑収入	62	108
営業外収益合計	1,651	729
営業外費用		
支払利息	71	50
手形売却損	388	163
為替差損	-	272
雑支出	15	9
営業外費用合計	475	496
経常利益	8,560	6,842
特別利益		
関係会社株式売却益	-	56
投資有価証券売却益	770	9
固定資産売却益	3	4
特別利益合計	774	70
特別損失		
投資有価証券評価損	-	43
固定資産処分損	23	18
特別損失合計	23	61
税金等調整前中間純利益	9,310	6,851
法人税、住民税及び事業税	2,353	1,826
法人税等調整額	△111	△75
法人税等合計	2,241	1,751
中間純利益	7,068	5,100
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に 帰属する中間純損失(△)	30	△13
親会社株主に帰属する中間純利益	7,038	5,113

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	7,068	5,100
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△559	734
繰延ヘッジ損益	△520	28
為替換算調整勘定	1,873	△1,238
退職給付に係る調整額	△0	△1
持分法適用会社に対する持分相当額	379	△294
その他の包括利益合計	1,171	△771
中間包括利益	8,240	4,328
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	8,204	4,349
非支配株主に係る中間包括利益	36	△21

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	9,310	6,851
減価償却費	456	858
のれん償却額	97	98
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	43	42
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△886	△92
受取利息及び受取配当金	△601	△406
支払利息	71	50
為替差損益(△は益)	102	118
持分法による投資損益(△は益)	△65	△136
固定資産売却損益(△は益)	20	13
投資有価証券売却損益(△は益)	△770	△9
投資有価証券評価損益(△は益)	-	43
関係会社株式売却損益(△は益)	-	△56
売上債権の増減額(△は増加)	2,670	3,605
棚卸資産の増減額(△は増加)	△495	△647
仕入債務の増減額(△は減少)	△6,490	△3,531
未収消費税等の増減額(△は増加)	282	894
その他の資産の増減額(△は増加)	742	202
その他の負債の増減額(△は減少)	△66	△416
その他	△223	110
小計	4,197	7,591
利息及び配当金の受取額	637	450
利息の支払額	△69	△46
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△2,708	△2,045
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,057	5,949
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△204	△126
有形固定資産の売却による収入	6	16
無形固定資産の取得による支出	△1,348	△66
投資有価証券の取得による支出	△332	△24
投資有価証券の売却による収入	2,278	20
関係会社株式の売却による収入	-	56
貸付けによる支出	△1	△8
貸付金の回収による収入	15	14
その他	△225	△319
投資活動によるキャッシュ・フロー	187	△437

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△464	△171
長期借入金の返済による支出	△56	△19
配当金の支払額	△1,483	△2,007
自己株式の取得による支出	△0	△0
その他	△144	△142
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,149	△2,340
現金及び現金同等物に係る換算差額	856	△788
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	952	2,382
現金及び現金同等物の期首残高	21,088	23,203
現金及び現金同等物の中間期末残高	22,041	25,586

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(棚卸資産の評価方法の変更)

当社グループの棚卸資産の評価基準及び評価方法は、従来、主として月次総平均法による原価法を採用していましたが、当中間連結会計期間の期首より、主として移動平均法による原価法に変更しております。

この変更は、昨今の原料価格の高騰を含む仕入価格全般の著しい変動、及び当社の中期経営計画（Chori Innovation Plan 2025）において、DXによるビジネス変革・経営変革を目指し推進してきた新基幹システムの稼働の実現を契機として、より迅速かつ適正な期間損益計算を行うことを目的としたものであります。この変更による影響は軽微であります。なお、当該会計方針の変更が過去の期間に与える影響は軽微であるため、遡及適用していません。

(追加情報)

(取締役等に対する業績連動型株式報酬制度)

当社は、取締役（監査等委員である取締役及び業務を執行しない取締役を除く。）及び執行役員（以下、取締役と併せて「取締役等」という。）の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性を明確にし、取締役等の中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、2023年6月16日開催の第76回定時株主総会決議に基づき、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託（BBT-RS（＝Board Benefit Trust-Restricted Stock））」を導入しております。

なお、本制度に関する会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）に準じております。

① 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、取締役等に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭が本信託を通じて給付される業績連動型株式報酬制度であります。

取締役等が当社株式の給付を受ける時期は、原則として各対象期間終了後の一定時期であります。

② 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。前連結会計年度末及び当中間連結会計期間末における当該自己株式の帳簿価額は403百万円、株式数は135千株であります。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	繊維事業	化学品事業	機械事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	74,764	79,233	411	154,409	46	154,455	—	154,455
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	237	237	△237	—
計	74,764	79,233	411	154,409	284	154,693	△237	154,455
セグメント利益	4,379	4,543	300	9,222	36	9,259	50	9,310

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、事務処理受託等の各種役務提供を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額50百万円は各報告セグメントに配分していない全社損益であります。全社損益は、報告セグメントに帰属しない財務関連の損益等であります。
3. 報告セグメント、その他の事業セグメントのセグメント利益及び調整額の合計は、中間連結損益計算書の税金等調整前中間純利益と一致しております。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	繊維事業	化学品事業	機械事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	69,248	75,314	355	144,917	45	144,962	—	144,962
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	251	251	△251	—
計	69,248	75,314	355	144,917	296	145,213	△251	144,962
セグメント利益	3,265	3,958	229	7,453	23	7,477	△625	6,851

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、事務処理受託等の各種役務提供を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△625百万円は各報告セグメントに配分していない全社損益であります。全社損益は、報告セグメントに帰属しない財務関連の損益等であります。
3. 報告セグメント、その他の事業セグメントのセグメント利益及び調整額の合計は、中間連結損益計算書の税金等調整前中間純利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(棚卸資産の評価方法の変更)

会計方針の変更に関する注記に記載のとおり、棚卸資産の評価基準及び評価方法は、従来、主として月次総平均法による原価法を採用していましたが、当中間連結会計期間の期首より、主として移動平均法による原価法に変更しております。

この変更は、昨今の原料価格の高騰を含む仕入価格全般の著しい変動、及び当社の中期経営計画(Chori Innovation Plan 2025)において、DXによるビジネス変革・経営変革を目指し推進してきた新基幹システム稼働の実現を契機として、より迅速かつ適正な期間損益計算を行うことを目的としたものであります。なお、この変更による影響は軽微であります。